

CITY OF YOKOHAMA

令和7年度からの シェアサイクル事業について

～市内全域でシームレスな移動サービスを目指します～

2024年9月5日
市長定例記者会見

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

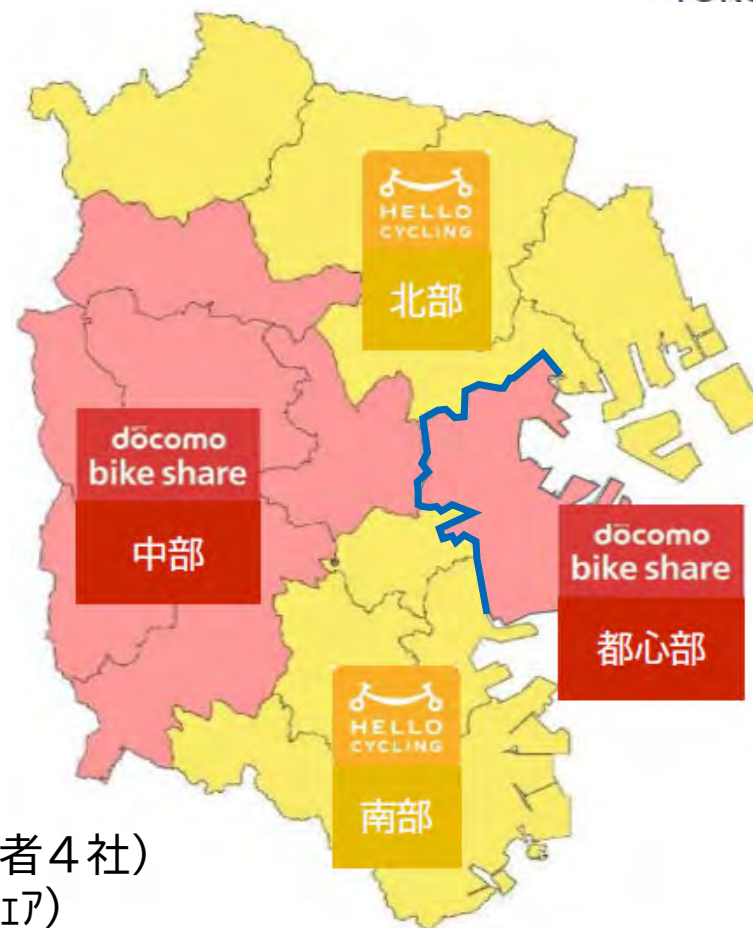
これまでの公民連携によるシェアサイクル事業

横浜都心部コミュニティサイクル事業

- 平成23年度より全国に先駆けて
都心部で事業化
社会実験：H23.4～26.3
本格実施：H26.4～R7.3
都心部のサービス：baybike（株）ドコモ・バイクシェア

横浜市広域シェアサイクル事業社会実験

- 令和4年度より**北部**・**南部**・**中部**の
3つのエリアでも社会実験を開始
事業期間：R4.6～R7.3まで
北部・**南部**のサービス：HELLO CYCLING
OpenStreet(株)（他連携事業者4社）
中部のサービス：baybike（広域）（株）ドコモ・バイクシェア



公民連携によるシェアサイクル事業の成果

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

都心部事業開始年度
(H27.3)の39か所
から13.5倍に拡大

令和6年3月末時点
ポート設置数 **合計530か所**
(公有地215か所、民有地315か所)

都心部事業開始年度
(H27.3)の3,400人/月
から10.8倍に拡大

令和6年3月末時点

ひと月 **約3万7千人が**
約17万3千回 利用

利用者の**92%**がサービスに
満足・やや満足
(R6.2利用者アンケート結果より)

99%が事業継続に賛成
(R6.2利用者アンケート結果より)

引き続き公民連携での事業スキームで令和7年度からの本格実施を目指す

シェアサイクル事業の課題と今後の方向性

現状

横浜を含む全国の主要都市では、
複数のシェアサイクル事業者が事業展開をしている

課題

事業者間でサービスの相互利用ができず
利用者にとって移動の利便性が最大化されていない

根拠

（移動データ分析と利用者アンケート（R5.2実施結果より）からも
事業エリアをまたいだ移動ニーズがあることを確認

方向性

横浜では、市域全域を1つの事業区域として
シームレスな移動サービスの提供を目指す

利用者目線で
課題を解決

令和7年度以降のシェアサイクル事業の展開

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

■ 事業概要

(1) 事業手法

公募型プロポーザル方式で選定した事業者（共同事業者での提案も可）との公民連携による協働事業
⇒事業者と協定を締結
（公有地を優先的に占用可）

(2) 事業期間

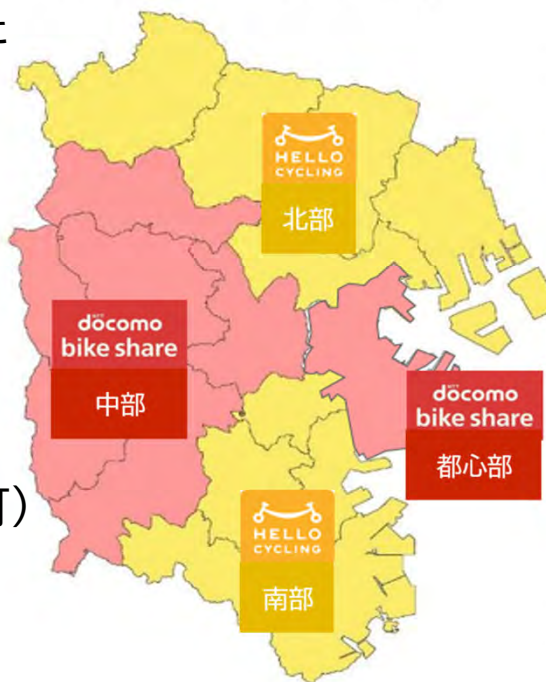
令和7年度から令和11年度までの5年間（最大令和16年度まで延長可）

(3) 事業対象区域

市内全域を1つの事業区域とし、シームレスな移動サービスを提供

令和6年度まで

- ・都心部事業（横浜都心部）
- ・広域事業（北部・中部・南部）



横浜市シェアサイクル事業実施方針

令和7年度から

- ・横浜市シェアサイクル事業（全域）



利用者の利便性向上

市内全域を1つの事業区域としてシームレスな移動サービスを提供

※協働事業以外での民間単独でのシェアサイクルの事業展開は引き続き可能

「横浜市シェアサイクル事業実施方針」より抜粋 4

令和7年度以降のシェアサイクル事業の展開

■ シェアサイクルの将来像（10年後）

【10年後（令和16年）の将来像】

いつでも、どこでも乗れる便利で手軽なシェアサイクルが
市内全域で面的に展開されており、
市民や来街者の多様な移動目的に活用され、
移動しやすく環境に優しい街「ヨコハマ」



通勤・通学



買物・私用



遊び・観光



業務

地域特性を踏まえた最適なポート配置を行うことにより
バランスのよい移動需要の創出

令和7年度以降のシェアサイクル事業の展開

■ 事業目的

都心部シェアサイクルの事業目的

- ・ 都心部活性化 (H23~)
- ・ 観光振興
- ・ 脱炭素化への寄与

広域シェアサイクルの事業目的

- ・ 公共交通の機能補完 (R4~)
- ・ 地域の活性化
- ・ 脱炭素社会の形成
- ・ 交通ルール等の周知
- ・ 事業採算性の向上

都心部と広域の事業目的を統合 (R7~)

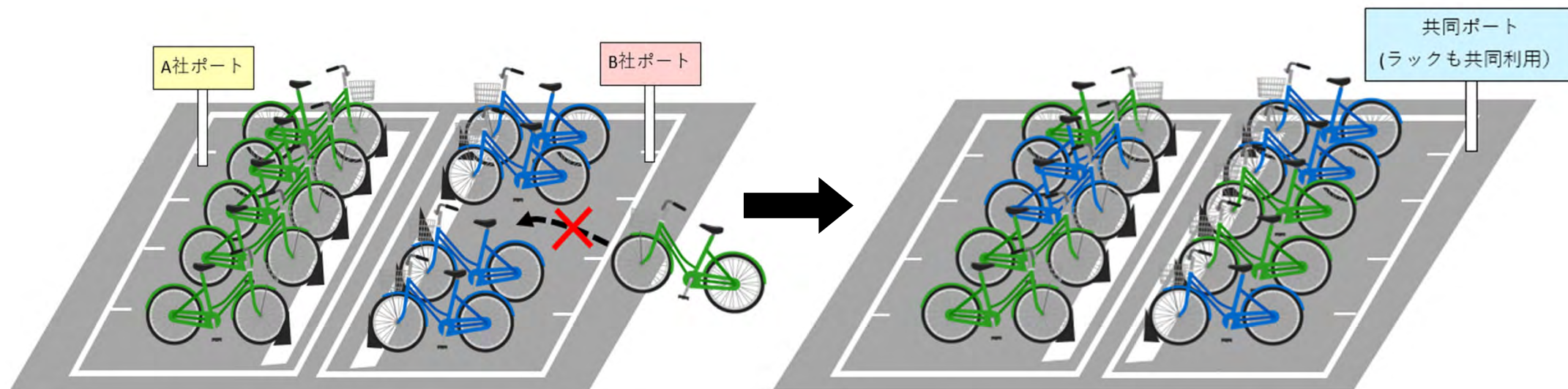
令和7年度からの 全市シェアサイクルの事業目的

- ① 移動の利便性向上
- ② 都市の活性化
- ③ 脱炭素社会の形成
- ④ 交通安全の推進

事業者へ提案を求めるもの 1

■ 共同ポート化による相互乗入（全国初）

- 本市内には複数のシェアサイクル事業者が事業展開しており、利用者の利便性を最大化させるためには、共同ポート化が有効であるため、相互乗入の提案を求めています。



【現在】併設ポートだが、異なる事業者の区画(ラック)への返却はできない。

【R7~】事業者間で駐輪情報を相互に共有し、**異なる事業者の区画(ラック)でも返却可能**
(まずは、公有地ポートから共同化を推進)

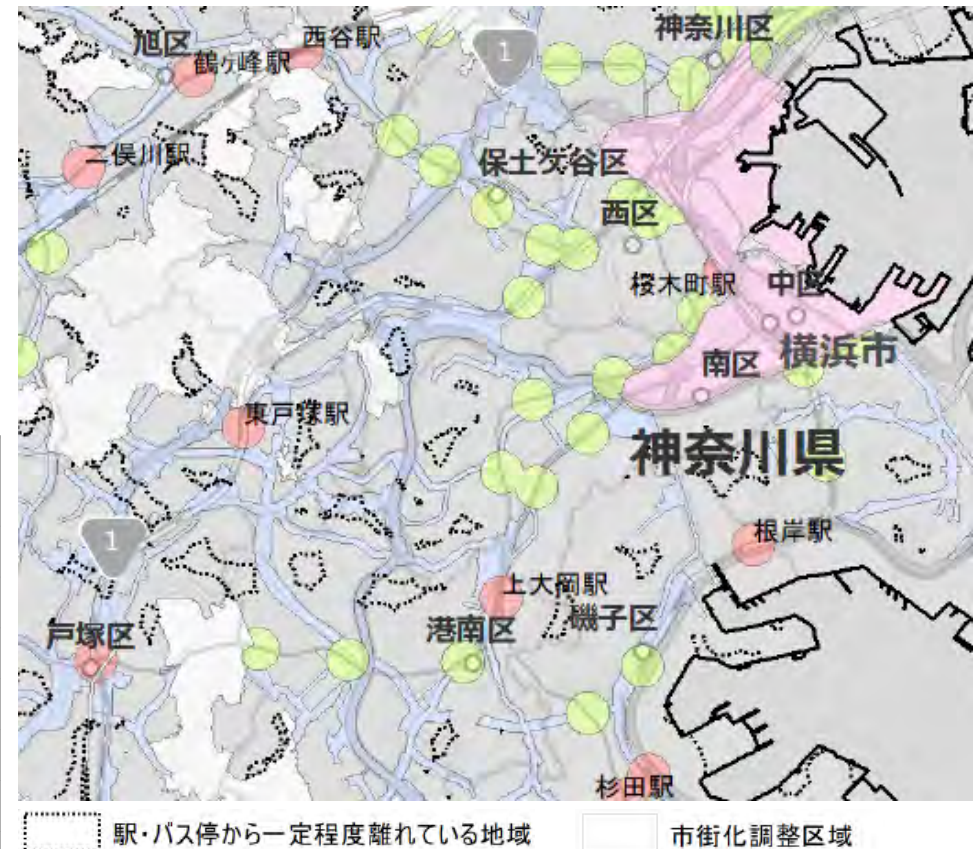
事業者へ提案を求めるもの 2

■ 地域特性に応じたポート配置を誘導

- 「ポート密度」は、市内平均で約4ポート/km²とし、地域特性による需要に応じて設定
- 利用ニーズの高い(収益性の高い)駅周辺のポートの整備とあわせて、駅やバス停から一定程度離れている地域にもポートを設置する提案を求めています。

地域種別	面積(km ²)	目標値(R16年度末)	
		ポート密度 (ポート/km ²)	ポート数 (箇所)
横浜都心	8.40	15	126
拠点駅周辺地域	6.44	15	97
駅周辺地域	24.73	10	247
沿道地域	51.85	4	207
一般地域	245.77	3	737
合計	337.18	—	1,414
平均	—	4.19	—

【地域種別等一覧図】



行政による「民有地ポートの設置促進」施策

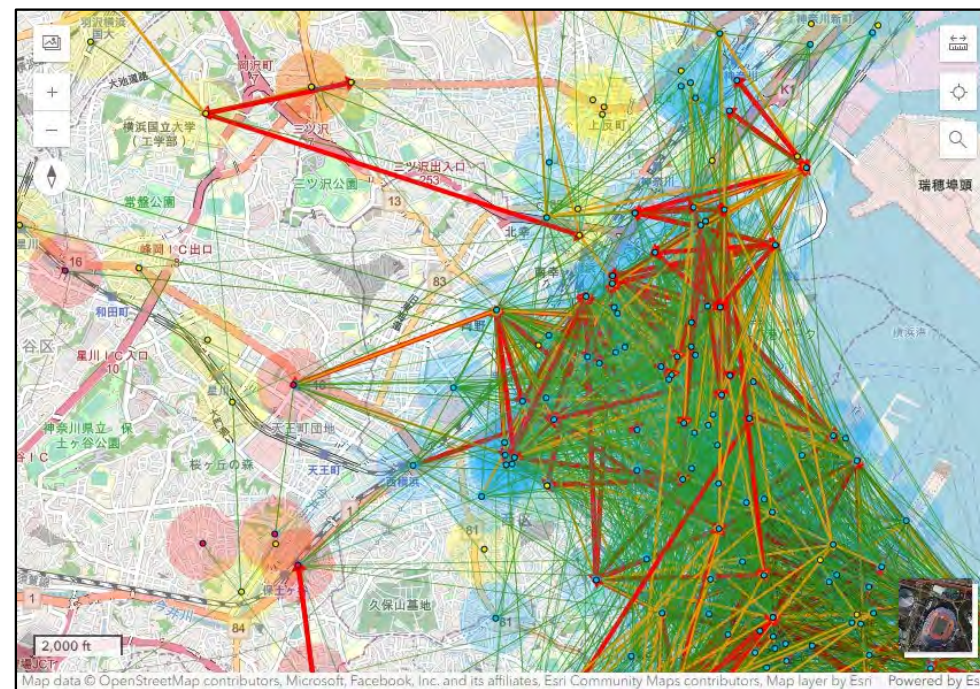
■ データの活用・公開

シェアサイクルの移動データを

Web地図上で一般公開 (全国初)

(R6.6.14リリース済)

Web地図上で移動データを一般公開することで、民間企業の意思決定を支援し、民有地ポートの設置を促進させることが可能となります。



- シェアサイクルポート
- 移動量 (51回~/月) → 移動量 (31~50回/月)
- 移動量 (11~30回~/月)

行政による「シェアサイクルの走行環境の整備」

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

■歩道上ポートの整備と自転車通行空間の整備促進

- ・ 通行上支障がない歩道上（歩道幅員が広い場所等）
に公有地ポートを市内100か所程度開設予定（12月）
（開設後は歩道上ポートの設置数 全国最大級）
- ・ 自転車通行空間の整備を重点エリアで着実に実施



【歩道上ポートの整備事例：戸塚区役所前】

【自転車通行空間整備事例】



今後のスケジュール

R 6 年度										R 7 年度
6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
市民意見募集 事業者対話(サウンディング)		実施方針 確定		事業者公募手続			協定書調整		準備	事業開始
本日(記者会見)				事業予定者決定			協定書締結			

シェアサイクルをより使いやすくすることで、
さらに移動しやすく環境に優しい街「ヨコハマ」へ
公募にあたり、魅力ある事業者提案をよろしくお願いいたします。